



## 2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東  
コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 素史  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 花崎 理 TEL 050-1746-4188  
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年7月11日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	181,313	12.7	6,721	21.6	6,881	17.8	3,798	4.1
2024年10月期中間期	160,930	56.2	5,529	—	5,840	—	3,648	—

(注) 包括利益 2025年10月期中間期 4,099百万円 (△23.9%) 2024年10月期中間期 5,385百万円 (—)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	50.84	47.90
2024年10月期中間期	48.83	45.94

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期中間期	374,962	66,052	14.7	738.65
2024年10月期	412,200	62,343	12.6	695.47

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 55,195百万円 2024年10月期 51,968百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	10.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	13.6	12,000	10.6	11,000	5.3	7,700	△11.7	103.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) -

除外 3社 (社名) VIAJES H. I. S. MADRID, S. A.、H. I. S POLAND Sp. z o. o.、H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年10月期中間期	79,860,936株	2024年10月期	79,860,936株
2025年10月期中間期	5,136,668株	2024年10月期	5,136,658株
2025年10月期中間期	74,724,272株	2024年10月期中間期	74,717,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 当中間期の経営成績の概況」及び4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	11
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営環境は、物価上昇の継続や、米国の通商政策などによる影響に一層注意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復傾向にあります。

旅行市場においては、訪日外客数が過去最高を更新した2024年の勢いそのままに、当中間連結会計期間における前年同期比において125.9%の2,112万人となりました。海外旅行においては、物価上昇・燃油高騰などの経済的要因に加え、不安定な国際情勢などの影響を受けつつも、日本人出国者数は、前年同期比115.9%の684万人と緩やかな回復傾向にあります。(出典：日本政府観光局 (JNTO))

このような環境の中、当社グループにおいては、旅行を中心に幅広い事業の展開を通じて、グループ全体の持続的成長を実現するため、HIS Group Purpose “「心躍る」を解き放つ”の旗印のもと「挑戦心あふれ 世界をつなぎ選ばれ続ける企業」を目指し、事業推進に努めてまいりました。

セグメント別の当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### (旅行事業)

当社の海外旅行事業においては、2・3月出発は卒業旅行、春休みはファミリーやシニア層の取り込みが奏功し、ハワイ・ミクロネシア方面、およびヨーロッパ・中近東方面の売上が好調に推移しました。一方4月出発は、ゴールデンウィークの日並び、および韓国のLCCを中心とした減便、機材の縮小化の影響により、売上が牽引するアジア方面への送客に影響を与えました。主な取り組みとしては「春旅応援キャンペーン」と題して、海外航空券とホテルを組み合わせた「AirZ (エアーズ)」商品の割引施策を展開するなど、4～6月出発の取り込み強化を図りました。

また、旅の魅力を再発見いただくイベント「HIS大感謝祭」の開催や、業界全体で海外旅行の完全回復を目指す「海外旅行拡大プロジェクト」へ参画し、当社では「新パスポート取得サポートキャンペーン」を実施しました。

国内旅行事業においては、強化方面である沖縄が、沖縄本島南部と石垣島の人気観光地を回るバスツアーの拡充を図るなど、着地後のサービス強化を実施したことで集客を牽引しました。航空券とホテルを組み合わせた「ダイナミックパッケージ」において、JALキャンペーンを実施したことが奏功し、高い伸びをみせました。グループ会社であるオリオングループでは、近年まれに見る大雪の影響もあり、各スキー場がシーズン終了まで営業が可能となったことで、スキー&スノーボードの日帰り・宿泊バスツアーにおける売上・送客数がともに増加しました。

4月13日より大阪・夢洲で開催されている「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博) Expo 2025」のPRワールドパートナーとして、更なる盛り上がりの後押しすべく「関西キャンペーン」を実施し、個人旅行・団体旅行などの需要獲得にも努めました。

訪日旅行事業においては、引き続き欧米からの団体旅行の受客が好調に推移しており、特に定番のゴールデンルート(東京・箱根・富士山・京都・大阪)が人気を博しました。個人旅行の受客では、一層高まる桜シーズンの訪日需要を獲得すべく、バスツアーを自社オンラインサイトや、グローバルOTAにて集客強化を図ったことで、当社の訪日旅行事業部における過去最高の単月売上を2カ月連続で更新しました。また、シンガポール最大の旅行博覧会である「NATAS Travel 2025」を通じて、個人旅行商材の販売促進を図るとともに、現地旅行会社との関係構築と取引先の新規開拓に努めました。

法人事業においては、報奨旅行・視察旅行・教育旅行などの旅行事業が、国内・海外ともに引き続き好調に推移しており、各種旅行企画・手配に加え、旅ナカにおける付加価値サービスの強化を図り、収益性の向上に努めました。また官公庁・自治体事業においては、地域ブランディング、イベント運営などで様々な地域との連携を図りました。昨年、資本業務提携をした「さとゆめ社」と共に進めている新しい目的地を創るプロジェクトにおいても、新たに3自治体と協定を結び、地域活性化を推進しました。

海外における旅行事業では、日本からの海外旅行需要の回復により、受客業務であるインバウンド事業が上半期の旅行事業の業績を牽引しました。特に欧州において、日本からのパッケージツアーが好調に推移したとともに、イタリアではバチカンの聖年を記念した「巡礼ツアー」などの集客強化を図ったことで、日本以外のアジアからの受客も増加し、グローバルマーケットの開拓に繋がりました。また東南アジアでは、インドネシア・バリ島での団体旅行やベトナムでのチャーター便に加えて、タイでの「イーペン祭(灯ろう流しのお祭り)」など、季節に合った旅行需要を創出していくことにより、各国における受客が増加しました。海外アウトバウンド事業を牽引するカナダでは、景気減速による単価減少などの影響を受けた一方で、各国の法人において現地企業の業務渡航の需要増加に加え、ローカルマーケットのレジャー旅行の取扱いが堅調に推移しました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内152拠点、海外57カ国110都市143拠点となりました。(2025年4月末日時点)

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,495億58百万円(前年同期比113.9%)、営業利益は56億7百万円(同118.9%)、EBITDAベースでは76億96百万円の利益(同112.8%)となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業では、各国における宿泊市場の着実な回復により、稼働率・客室単価ともに前年同期より上昇がみられ、売上・利益ともに順調に推移しました。日本国内のホテルにおいては、各企業とのコラボレーションが話題を呼んだとともに、訪日外国人旅行者の増加により人気観光地のホテルが高稼働率を維持したことで、ホテル事業の業績を牽引しました。そのほか、2025年2月に、「変なホテル」の累計宿泊者数が500万人を超えたことを記念し「変なホテル500万人感謝セール」を開催するなど、更なる宿泊需要の促進に努めました。海外のホテルにおいては、韓国の「変なホテル ソウル」が、安定したグローバル受客により引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は124億5百万円(前年同期比108.2%)、営業利益は19億20百万円(同108.4%)、EBITDAベースでは39億11百万円の利益(同103.4%)となりました。

#### (九州産交グループ)

九州産交グループでは、訪日需要や台湾企業(TSMC)の進出効果などにより人流が活性化したことで、バス事業全般、航空代理店事業、飲食・物販事業が好調に推移し業績を牽引しました。基幹事業であるバス事業では、訪日外国人旅行者や国内の観光客増加により、高速バスの輸送人員が前年同期比111.4%と好調に推移しました。貸切バスの稼働台数は前年同期比93.9%であるものの、運賃改定効果の継続により増収に繋がりました。また、航空代理店事業においては、グランドハンドリング業務を受託しているスターラックス航空の増便などによる手数料の増加、および品質評価ポイントアップに伴う品質評価報酬の増加などにより、売上・利益が伸長しました。また飲食・物販事業では「北熊本サービスエリア下り線」を開業以来53年ぶりにリニューアルオープンし、飲食・物販事業の拡充を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は126億63百万円(前年同期比105.9%)、営業利益は5億8百万円(同173.3%)、EBITDAベースでは13億50百万円の利益(同115.4%)となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は1,813億13百万円(前年同期比112.7%)、営業利益は67億21百万円(同121.6%)となりました。また、経常利益は68億81百万円(同117.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益は37億98百万円(同104.1%)となりました。

#### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ372億38百万円減少し、3,749億62百万円となりました。これは主に、旅行前払金の増加(前期末比19億24百万円増)がある一方で、現金及び預金の減少(同337億53百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(同21億28百万円減)、有形固定資産の減少(同17億91百万円減)によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ409億46百万円減少し、3,089億10百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比36億57百万円増)がある一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少(同250億円減)、助成金に係る預り金の減少(同63億64百万円減)、未払金の減少(同47億86百万円減)によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ37億8百万円増加し、660億52百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少(前期末比1億65百万円減)がある一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加(同37億37百万円増)によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、984億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ337億99百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は13億67百万円の増加(前中間連結会計期間は124億55百万円の増加)となりました。これは主に、預り金を含むその他の負債の減少(131億43百万円)、旅行前払金の増加(21億71百万円)、仕入債務の減少(12億30百万円)により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益(65億93百万円)、非資金項目である減価償却費(54億11百万円)、旅行前受金の増加(39億94百万円)、売上債権及び契約資産の減少(16億72百万円)により資金が増加したことによるものです。

また、前中間連結会計期間の増加は主に、旅行前払金の増加(19億15百万円)、預り金を含むその他の負債の減少(37億17百万円)により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益(61億21百万円)、旅行前受金の増加(71億74百万円)、非資金項目である減価償却費(53億79百万円)により資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は39億87百万円の減少(前中間連結会計期間は48億26百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(55億53百万円)により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出(57億3百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(36億44百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前中間連結会計期間の増加は主に、定期預金の預入による支出(116億59百万円)、有価証券の取得による支出(101億55百万円)により資金が減少した一方で、定期預金の払戻による収入(276億83百万円)により資金が増加したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は309億74百万円の減少(前中間連結会計期間は194億23百万円の減少)となりました。これは主に、社債償還による支出(250億円)、借入による収入と借入金返済による支出(43億20百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前中間連結会計期間の減少は主に、借入による収入と借入金返済による支出(25億79百万円)、社債償還による支出(150億円)により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ337億99百万円減少し984億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績などを踏まえ、2025年3月31日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。

中間配当につきましては、配当基準日である2025年4月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり中間配当金を10円とすることを本日開催の取締役会において決議しております。なお、期末配当予想につきましては前回予想(2025年3月31日発表)から修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,145	104,392
受取手形、売掛金及び契約資産	25,413	23,284
営業未収入金	670	764
有価証券	22	0
旅行前払金	10,942	12,867
前払費用	2,227	2,435
短期貸付金	278	157
関係会社短期貸付金	200	66
未収入金	18,464	17,841
その他	7,726	7,449
貸倒引当金	△1,774	△1,793
流動資産合計	202,316	167,466
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	73,788	75,920
工具、器具及び備品 (純額)	2,413	2,664
土地	71,304	71,475
リース資産 (純額)	11,383	10,637
建設仮勘定	3,718	188
その他 (純額)	1,497	1,427
有形固定資産合計	164,104	162,313
無形固定資産		
のれん	1,956	1,763
その他	13,975	13,742
無形固定資産合計	15,931	15,505
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	3,090
関係会社株式	2,516	3,219
関係会社出資金	104	102
関係会社長期貸付金	1,068	1,374
退職給付に係る資産	929	927
繰延税金資産	9,449	9,204
差入保証金	9,077	8,760
その他	4,140	4,133
貸倒引当金	△799	△1,190
投資その他の資産合計	29,789	29,622
固定資産合計	209,825	207,441
繰延資産	58	54
資産合計	412,200	374,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	12,441	10,823
短期借入金	9,852	8,930
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	※2 25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67,673	※1 89,438
未払金	23,681	18,894
未払費用	5,424	5,092
未払法人税等	1,181	1,992
未払消費税等	907	1,022
旅行前受金	36,851	40,509
助成金に係る預り金	※3 8,178	※3 1,813
リース債務	2,660	2,456
賞与引当金	5,161	5,160
役員賞与引当金	198	117
その他	28,962	27,072
流動負債合計	228,175	213,324
固定負債		
社債	※2 5,000	※2 5,000
長期借入金	※1 91,569	※1 66,373
繰延税金負債	3,988	3,717
退職給付に係る負債	6,080	6,094
役員退職慰労引当金	466	477
リース債務	10,109	9,410
その他	4,465	4,511
固定負債合計	121,681	95,585
負債合計	349,857	308,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	27,645	27,603
利益剰余金	24,226	27,963
自己株式	△13,015	△13,015
株主資本合計	38,957	42,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△73
繰延ヘッジ損益	72	△37
為替換算調整勘定	12,584	12,419
退職給付に係る調整累計額	345	234
その他の包括利益累計額合計	13,011	12,543
新株予約権	282	204
非支配株主持分	10,093	10,652
純資産合計	62,343	66,052
負債純資産合計	412,200	374,962

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	160,930	181,313
売上原価	107,687	122,164
売上総利益	53,242	59,149
販売費及び一般管理費	47,713	52,428
営業利益	5,529	6,721
営業外収益		
受取利息	610	687
為替差益	367	—
補助金収入	558	835
その他	302	852
営業外収益合計	1,839	2,376
営業外費用		
支払利息	1,176	996
為替差損	—	498
その他	351	720
営業外費用合計	1,527	2,215
経常利益	5,840	6,881
特別利益		
固定資産売却益	316	—
関係会社株式売却益	350	100
新株予約権戻入益	—	165
特別利益合計	666	265
特別損失		
減損損失	385	159
貸倒引当金繰入額	—	394
特別損失合計	385	553
税金等調整前中間純利益	6,121	6,593
法人税等	1,832	2,064
中間純利益	4,288	4,528
非支配株主に帰属する中間純利益	640	730
親会社株主に帰属する中間純利益	3,648	3,798

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	4,288	4,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△87
繰延ヘッジ損益	43	△108
為替換算調整勘定	1,029	△124
退職給付に係る調整額	△38	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△0
その他の包括利益合計	1,096	△429
中間包括利益	5,385	4,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,898	3,426
非支配株主に係る中間包括利益	487	673

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,121	6,593
減価償却費	5,379	5,411
減損損失	385	159
のれん償却額	209	202
賞与引当金の増減額(△は減少)	848	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34	△95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△83	13
受取利息及び受取配当金	△614	△1,054
為替差損益(△は益)	△578	158
支払利息	1,176	996
有形固定資産売却損益(△は益)	△316	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△350	△100
新株予約権戻入益	—	△165
その他の損益(△は益)	△620	374
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,897	1,672
旅行前払金の増減額(△は増加)	△1,915	△2,171
その他の資産の増減額(△は増加)	2,299	1,626
仕入債務の増減額(△は減少)	673	△1,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	△889	165
未払費用の増減額(△は減少)	550	△185
旅行前受金の増減額(△は減少)	7,174	3,994
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,717	△13,143
小計	13,811	3,158
利息及び配当金の受取額	582	1,009
利息の支払額	△1,115	△1,068
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△822	△1,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,455	1,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,659	△5,703
定期預金の払戻による収入	27,683	5,553
有価証券の取得による支出	△10,155	△47
有価証券の売却による収入	—	69
有価証券の償還による収入	151	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,452	△3,644
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,933	2
投資有価証券の取得による支出	△166	△130
投資有価証券の売却による収入	60	104
関係会社株式の取得による支出	—	△569
関係会社株式の売却による収入	864	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69
貸付けによる支出	△114	△168
貸付金の回収による収入	156	135
差入保証金の差入による支出	△741	△392
差入保証金の回収による収入	344	684
その他	△78	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,826	△3,987

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	48,174	22,460
短期借入金の返済による支出	△82,155	△23,368
長期借入れによる収入	46,270	41,119
長期借入金の返済による支出	△14,869	△44,531
社債の償還による支出	△15,000	△25,000
非支配株主への配当金の支払額	△53	△188
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	43
非支配株主への払戻による支出	△297	△172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	78
その他	△1,491	△1,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,423</b>	<b>△30,974</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,097	△235
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,043</b>	<b>△33,829</b>
現金及び現金同等物の期首残高	110,836	132,217
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>53</b>	<b>30</b>
現金及び現金同等物の中間期末残高	109,846	98,418

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったVIAJES H. I. S. MADRID, S.A. は、同じく連結子会社であるMiki Travel Agency SAを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったH. I. S. POLAND Sp. z o.o. は、清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったH. I. S. EUROPE ITALY S.R.L. は、同じく連結子会社であるMiki Travel Agency Italia S.R.L. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間においては、第7項に定めるグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる取扱いを適用しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 財務制限条項

シンジケートローン

①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	32,128百万円	32,128百万円

※2. その他債務に付されている留意すべき条項

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
社債	5,000百万円	5,000百万円

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りでない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
転換社債型新株予約権付社債 (1年内償還予定のものを含む)	25,000百万円	一百万円

※3. 助成金に係る預り金

当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を計上したものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,818	11,242	11,949	154,010	6,919	160,929	0	160,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544	225	7	778	701	1,479	△1,479	—
計	131,363	11,468	11,957	154,789	7,620	162,409	△1,479	160,930
セグメント利益	4,714	1,771	293	6,779	105	6,885	△1,356	5,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,356百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	4,714	1,771	293	105	6,885
減価償却費 及びのれん償却費	2,106	2,012	877	278	5,273
EBITDA (※)	6,820	3,783	1,170	383	12,159

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,988	12,127	12,647	173,763	7,550	181,313	0	181,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	570	277	15	863	1,264	2,128	△2,128	—
計	149,558	12,405	12,663	174,627	8,814	183,441	△2,128	181,313
セグメント利益	5,607	1,920	508	8,035	219	8,255	△1,534	6,721

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△1,534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	5,607	1,920	508	219	8,255
減価償却費 及びのれん償却費	2,088	1,991	841	288	5,210
EBITDA(※)	7,696	3,911	1,350	507	13,466

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。